

災害対応における最新作業支援技術調査事業

担当府省庁：国土交通省

(事業費：22百万円、対象種別：調査・研究開発事業、事業期間：R8)

連携先：消防庁

事業目的

災害対応において、現地と本部の情報共有の迅速化や安全性向上を目的とした、災害対応作業の改善に役立つ最新技術を導入し、現場への実装を促進することで、事前の防災対策の向上を図ります。

事業概要

(現状・課題)

- 災害対応の現場は悪条件下で情報が乏しく、迅速で柔軟な判断が必要だが、経験者減少や災害激甚化により管轄外での活動が増え、対応は一層困難になっています。
- 人命救助等に必要道路啓開等の災害調査・応急復旧は、被災後迅速な対応が求められ、復旧にむけた工学的判断と安全確保が必要です。
- これらの課題に対応するため、作業員の現場判断を支援し、安全性を高める災害対応支援技術の導入が不可欠です。

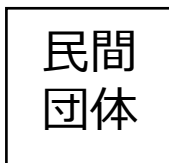
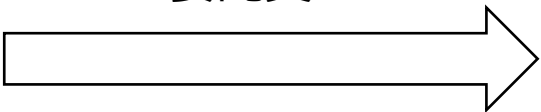
(取組内容)

- 災害時のインフラにかかる災害調査・応急復旧(緊急排水など)を実施する作業員の支援に資する技術について、ニーズ調査、最新技術調査、その有効性を検証し、現場試行を実施します。
- 本事業後の事例集および導入ガイドライン作成に向け、現場試行結果のとりまとめを実施します。
- 消防庁と連携、情報共有することで相互の知見を活用した様々な視点での検証が可能となり、効率的かつさらなる事業推進となります。

事業のスキーム



委託費



実施イメージ・具体例



事業により得られる効果 (アウトカム)

- 作業員への情報提供や安全性向上により、災害対応の迅速化や二次災害の防止。
- 災害対策本部との迅速な情報共有により、現地での災害対応が円滑になり、防災力向上。
- 連携先と協調領域共有、相互の知見活用で効率的・効果的な事業推進。
- メーカー側への試行結果提供により防災関連市場の拡大・発展等。